



地域脱炭素2.0について

2025年5月19日

環境省 地域脱炭素推進審議官グループ



地球温暖化対策計画等の改定

地域脱炭素（地域GX）

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・暮らしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生に資する。**

地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
 - ・地域公共交通の維持確保
 - ・少子化対策への活用
 - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

産官学金労言

地方公共団体・金融機関
中核企業等が主体的に参画



脱炭素先行地域等の地方創生・地域経済活性化に資する事例（地域GX）

<企業誘致・地場産業育成>

①再エネ産業団地の創出
×データセンター等誘致
(北海道石狩市)



ZED石狩

②国産中型風力発電×国産
メーカー・地元事業者育成
(北海道厚沢部町)



③県主導のRE100産業エリア
の創造×半導産業等誘致
(熊本県・益城町)



④脱炭素×金属工業団地
(使用済みPVリサイクル)
(富山県高岡市)



⑤再エネ工業物流エリアの創出
(静岡県静岡市)



<まちづくり>

⑥LRT沿線を核としたまちの脱炭素化
(栃木県宇都宮市・芳賀町)



<農林水産業振興>

⑦畜産ふん尿等を活用
した全町脱炭素化
(北海道上士幌町)



⑧営農型太陽光発電による
津波被災跡地の活用
(岩手県陸前高田市)



“農作物：ブドウ”

⑨営農型太陽光発電による
農業の持続性向上
(千葉県匝瑳市)



“農作物：大麦・大豆”

⑩脱炭素×スマート農業
(島根県邑南町)



地元高校のスマート農業ハウス

⑪木質バイオマス発電
による林業活性化
(高知県梶原町)



<観光振興・インバウンド>

⑫脱炭素×観光地活性化
(島根県松江市)



⑬文化遺産の脱炭素化
×観光振興 (京都府京都市)



<防災力・レジリエンス強化>

⑭脱炭素×復興まちづくり (福島県浪江町)



浪江駅周辺の再開発完成イメージ

⑮避難所等への太陽光・蓄電池の
設置によるブラックアウトへの対応
(石川県珠洲市)



※令和6年能登半島地震で珠洲市役所で導入した太陽光発電及び蓄電池が機能発揮

<その他地域課題解決>

⑯下水処理場の脱炭素化×住民負
担の軽減 (秋田県・秋田市)



⑰脱炭素×赤字ローカル線維持
(長野県上田市)



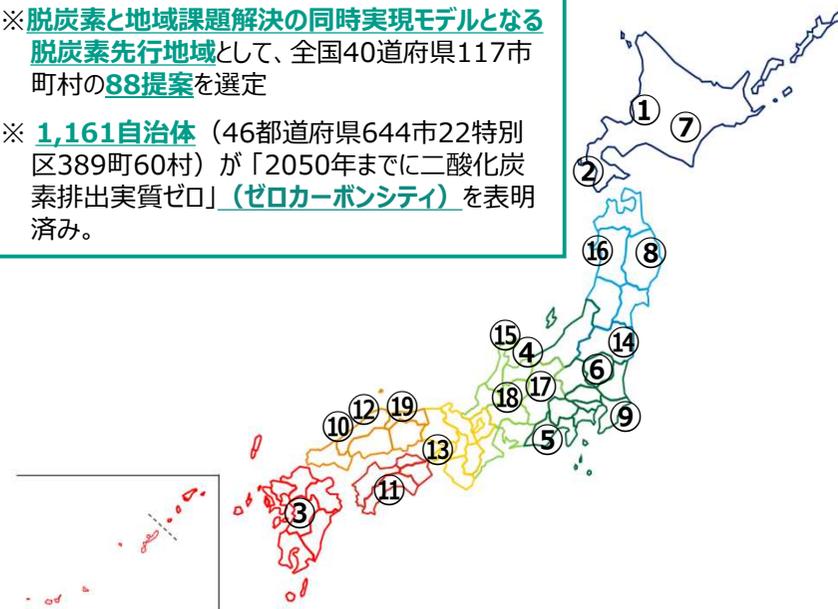
⑱脱炭素×地域バス路線維持
(鳥取県鳥取市)



現在運行中のコミュニティバス

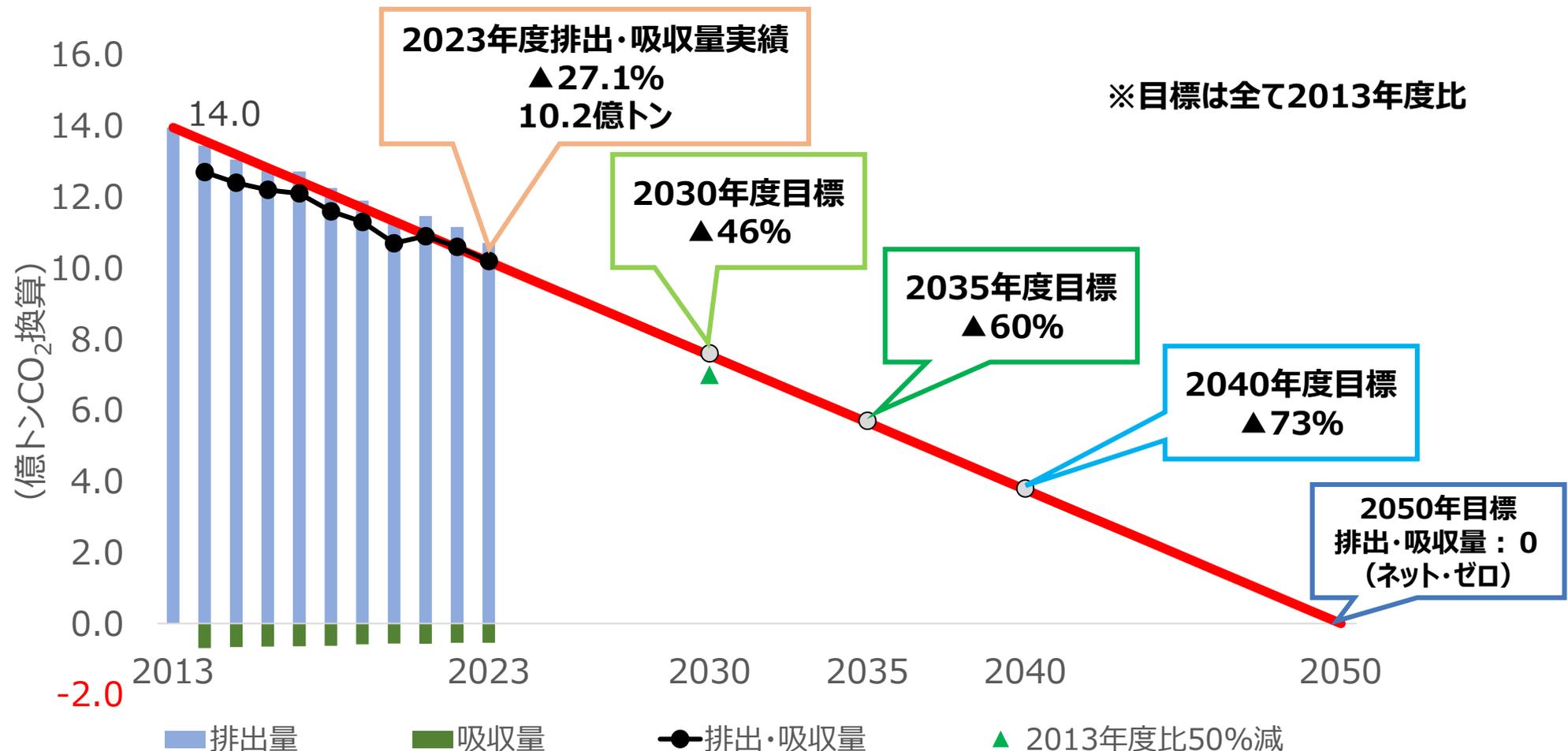
※脱炭素と地域課題解決の同時実現モデルとなる脱炭素先行地域として、全国40道府県117市町村の88提案を選定

※1,161自治体(46都道府県644市22特別区389町60村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」(ゼロカーボンシティ)を表明済み。



我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 新たな削減目標については、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）における主な対策・施策



- 次期NDC 達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、**水素・アンモニア、CCUS**等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO₂排出削減、**物流分野**の省エネ、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・暮らし》

- **地方創生に資する地域脱炭素の加速（地域脱炭素ロードマップ）**
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食ロス削減など**脱炭素型の暮らしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
→**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、**廃棄物処理×CCU**の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）

地方公共団体の役割関係 ポイント



第3章 目標達成のための対策・施策

第1節 国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

2. 「地方公共団体」の基本的役割

(1) 地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進

- 特に小規模な市町村については、人員・専門人材不足による困難性や再生可能エネルギー等の効率的な導入・利用の観点から、都道府県が、当該都道府県の地方公共団体実行計画区域施策編に基づき実施することや、市町村が、都道府県や連携中枢都市等と共同・連携して計画を策定し実施することも推進

(3) 特に都道府県に期待される事項

- 脱炭素先行地域をはじめとする優良な取組事例の情報収集、当該情報の市町村への共有
- 地方公共団体実行計画の策定・改定や同計画に基づく取組の実施が困難な市町村に対し、技術的な助言や人材育成等の支援等
- 特に小規模な市町村に対しては、人員・専門人材不足による困難性や再生可能エネルギー等の効率的な導入・利用の観点から、都道府県が共同・連携
- 地域経済の中心的な担い手である中小企業等の脱炭素化については、地域における産業政策事務を都道府県等が主導していることを踏まえ、取組が困難な中小企業等に対し、技術的な助言や人材育成等の支援

第4節 地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項

地域資源をいかした地域特性に応じた地域脱炭素の取組は、^(略)地場産業振興、農林水産業振興、防災力強化など様々な地域課題の解決にも貢献し得るものであり、区域の脱炭素化を速やかに展開していくためにも、地域共生・地域裨益型で地方創生に資する形で施策を推進する。（※地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）より抜粋）

(略)

3. 地域共生・地域裨益型再生可能エネルギー等の導入拡大

- 営農型太陽光発電について、下部農地での営農が適切に継続されていない事例が発生する等の懸念が示されており、地域特性に応じた営農、地域共生・地域裨益の観点から、地方公共団体や公設試験研究機関等と連携して推進することが期待
- 地域の再生可能エネルギーを活用し脱炭素化を推進する地域エネルギー会社等の事業体により、民間の創意工夫の下、地域における面的な脱炭素化が事業として持続的に地域共生・地域裨益型で展開することが可能となることから、地域の実情に応じ、地域の脱炭素化の自立的な普及を促進する事業体等の形成を推進
- 国は、都道府県及び市町村の取組を促進するため、地方公共団体実行計画の策定・実施マニュアルを策定するほか、都道府県とも協力しつつ、優良な取組事例の収集・共有や、地方公共団体職員向けの研修、専門人材の派遣、地域レベルの温室効果ガス排出量インベントリ・推計ツール、地方公共団体実行計画の策定・管理等支援システム、再生可能エネルギー情報提供システム、地域経済循環分析ツールなどの情報基盤整備と併せて、再生可能エネルギー・省エネルギーに関する施設整備や設備導入への支援を行うものとする。

地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定） 地域脱炭素ロードマップ関係



第3章 目標達成のための対策・施策

第7節 地方創生に資する地域脱炭素の加速（地域脱炭素ロードマップ）

- 脱炭素が経済競争と結び付く時代、地域脱炭素は、**地方の成長戦略**として、地域の強みをいかした地域の課題解決や魅力と質の向上に貢献する機会。
- **地域ポテンシャルに応じた再生可能エネルギー**を地域で創り、貯めて、使うことは、エネルギー価格の高騰や需給ひっ迫にも強い地域への転換につながる。また、未利用資源活用を通じた**産業振興**や**レジリエンス強化**、**地域経済収支の改善**や**収益を通じた公共交通維持確保**等、様々な**地域課題の解決にも貢献**する。また、地域の企業立地や投資上の魅力を高め、**地域の産業の競争力向上**にもつながり、地域脱炭素は地方創生に関し極めて重要な要素である。
- 地域脱炭素政策については、「**地域脱炭素ロードマップ**」（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）に基づき施策を展開しているが、2050年ネット・ゼロ実現に向けては地域・暮らしに密着した**地方公共団体が主導する地域脱炭素の取組**を加速化していく必要がある。
- また、人材不足や財源不足といった課題や再エネ導入に伴う地域トラブルの発生、出力制御といった**顕在化した課題**や、従来型の太陽光パネルの設置が困難な場所にも設置が可能となるペロブスカイト太陽電池といった**新たな技術への対応**も必要。
- 2026年度以降の5年間を**実行集中期間**として位置付け、「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」において示された施策の方向性を踏まえ、**地方創生に資する地域脱炭素施策**に全力で取り組む。

➤ 脱炭素先行地域と脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施をはじめとする地域脱炭素の推進（各地の創意工夫を全国展開）

- 2025年度までに少なくとも100か所の**脱炭素先行地域**を選定し、地方創生に資する脱炭素化の先行的な取組を2030年度までに実現。
- 全国で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電等を、地方公共団体がその区域に対し複数年度にわたり複合的に実施する**重点対策加速化事業**を促進。
- これらの取組を通じ、地域金融機関や地域エネルギー会社等と地方公共団体との連携等による脱炭素を地域で推進する上の基盤を創出
- **脱炭素先行地域等の優良事例・課題克服事例、事業性・効率性に関する知見の情報発信**を強化し、地域脱炭素を**全国展開**

➤ 新たな技術の地域における実装・需要創出

- **GX 経済移行債も活用し**、地産地消率が高い地域マイクログリッドや熱導管、高度な地域エネルギーマネジメントシステム（Virtual Power Plant（VPP）の活用等）の導入に対する支援や、商用車の電動化・断熱窓の改修・高効率給湯機器の**GX製品を導入支援**するとともに、ペロブスカイト太陽電池等、新たに実用化されつつある脱炭素技術・製品の初期需要を創出するため、地域で実装する財政支援スキームや、これらの**新たな技術等を地域において面的に導入する新たなモデル（地域GXイノベーションモデル）**の構築を検討する。

➤ 地域脱炭素の加速化・全国実施を後押しする基盤的施策

（1）地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築

産官学労言で取り組まれる地域の取組を、**人材、情報・技術、資金の面から積極的に支援**（派遣専門家人材のプール強化、情報・技術支援ツールの充実、地域脱炭素推進交付金や関係府省庁の支援ツール、GX経済移行債、地方財政措置、JICNによる支援等）。

（2）地域における脱炭素型ライフスタイルへの転換の取組

地域の住民や事業者等の理解及び行動変容を促すため、**デコ活**のほか、**多様な主体が参加するフォーラム**を各地方環境事務所単位の地域ブロックで開催。

（3）ルールイノベーション（制度的対応等）

制度改革等により実効性を確保（促進区域制度のインセンティブ強化、住宅トッパー基準における太陽光発電設備の設置に係る目標設定等）

V. 2040年に向けた政策の方向性

3. 脱炭素電源の拡大と系統整備（2）再生可能エネルギー

①総論（イ）地域との共生等（c）地元理解の促進に向けた取組／地域脱炭素の促進

（略）加えて、地球温暖化対策推進法に基づく地域脱炭素化促進事業制度により、促進区域の設定及び地域共生型の再生可能エネルギーの導入を推進するため、人材・情報・資金の観点での地方自治体への支援を強化し、制度の一層の活用を進める。国は、少なくとも100か所の地域で、2025年度までに脱炭素先行地域を選定し、地方創生に資する脱炭素化の先行的な取組を2030年度までに実現するとともに、全国各地で、地方自治体が複数年度にわたり複合的に実施する屋根設置型太陽光発電などの自家消費・地域消費型の再生可能エネルギー、蓄電池、ZEB・ZEH、EV等の導入を重点的に加速させる。

災害の激甚化が進む中で、各地域における国土強靱化の観点も踏まえ、防災力・レジリエンスの強化に資する避難施設・防災拠点等の公共施設等への再生可能エネルギー及び蓄電池の導入を積極的に推進する。

② 太陽光（ウ）地上設置太陽光発電

地上設置太陽光発電については、地方自治体による再生可能エネルギー導入の目標設定を促すとともに、目標の達成に向け、地域脱炭素化促進事業制度の活用による具体的な再生可能エネルギー促進区域の設定（ポジティブゾーニング）等を推進する。

③ 風力（ウ）陸上風力発電

陸上風力発電については、事業実施への地域の懸念を背景に、運転開始に至っていない事業が存在している。こうした地域の懸念に適切に対応した上で、導入を推進していく。具体的には、地方自治体による再生可能エネルギー導入の目標設定を促すとともに、目標の達成に向け、地域脱炭素化促進事業制度の活用による具体的な再生可能エネルギー促進区域の設定（ポジティブゾーニング）等を推進する。

VI. カーボンニュートラル実現に向けたイノベーション

2. 各論

（13）地域・暮らし（住宅・建築物を含む）

地域の脱炭素化に資する高度な脱炭素型製品・技術の地方公共団体主導での実装、GX製品の国内需要創出を目指し、イノベーションを促進する。多くの地域で地域共生型・地域裨益型の脱炭素を達成し、地方創生につながる取組を促進する。

2. GX 産業構造（2）実現に向けたカギとなる取組 4）GX 産業につながる市場創造

③ GX 製品・サービスの積極調達 ア）公共調達の推進

GX 率先実行宣言を行い、主体的に取組を進める自治体に対して、GX 推進のための政府支援を優先的に適用するなど、**地域の主体性も活かしながら GX の取組を進めていく。**

3. GX 産業立地

（2）地域裨益型・地域共生型で地方創生に資する地域脱炭素の推進（地域 GX）

2050 年 CN に向けた 2030 年度 46%削減の達成には、**地域・暮らしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素の取組**を加速化していく必要がある。**地域ポテンシャルや地域特性に応じた再生可能エネルギーを地域で創り、貯めて、賢く使うことは、足下のエネルギー価格の高騰や需給ひっ迫にも強い地域への転換につながり得るもの**である。また、**脱炭素電源の整備を進めることは、地域の企業立地や投資上の魅力を高め、地域の産業の競争力を維持向上するなど、地方創生にとっても重要**である。国は、少なくとも 100 か所の地域で、2025 年度までに**脱炭素先行地域を選定**し、地方創生に資する脱炭素化の先行的な取組を 2030 年度までに実現するとともに、全国で重点的に導入促進を図るべき屋根置き型太陽光発電、蓄電池、ZEB・ZEH、EV 等の導入を、地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する**重点対策加速化事業**を促進することで、**GX の社会実装を後押し**する。また、**GX 経済移行債も活用**し、地域での産業育成や需要創出に向け、地域マイクログリッドや熱導管等の導入に対する支援等を実施するとともに、**ペロブスカイト太陽電池等、新たに実用化されつつある脱炭素技術・製品の初期需要を創出すべく、これらの技術等を地域において導入する新たなモデルの構築を検討**する。

7. 公正な移行

競争力強化のためのGX産業構造に向けた投資支援策に加えて、**GXの推進に伴う産業構造転換の中で生まれる新たな労働需給や地域経済への影響に対応**すべく、関係省庁が連携し、マッチング支援を含む成長分野等への労働移動の円滑化支援、在職者のキャリアアップのための転職支援やリスキング支援、ロボティクスやAIなどのDXを活用したサプライチェーンの高度化に対応するための新たなスキルの獲得支援、**地方公共団体が主導する地域脱炭素の推進**などの施策を活用しつつ、その過程で生じる様々な課題を把握し、セーフティネットに係る施策の活用を含め丁寧に対応することで、公正な移行を後押ししていく。

すべての地方公共団体の事務事業において求められる取組

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、**地方公共団体実行計画（事務事業編）**を策定し、かつ、**政府実行計画に準じた取組を行う**ことが求められている。
 - **政府実行計画**では、**2030年度までに温室効果ガス50%削減**（2013年度比）の目標に加え、**今般の改訂において2035年度に65%削減・2040年度に79%削減**（それぞれ同年度比）の新たな目標を設定し、目標達成に向けて以下の取組を記載。（現行計画の2030年度50%削減（2013年度比）の直線的な経路として設定）
- ※地方公共団体実行計画(事務事業編)において、廃棄物処理事業・上下水道事業についても目標設定、取組の推進が求められる。

政府実行計画（令和7年2月18日改訂・閣議決定）に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

2030年度までに設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の**約50%以上**に太陽光発電設備を設置、2040年度までに**100%**設置
また、**ペロブスカイト太陽電池**を率先導入する。



ペロブスカイト太陽電池のイメージ

新築建築物

2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指し、**2030年度以降には更に高い省エネ性能**を目指す、また、**既存建築物について省エネ対策を徹底**する。

※ ZEB Oriented : 30~40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新については**2022年度以降全て電動車**とし、ストック（使用する公用車全体）でも**2030年度までに全て電動車**とする。

※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車



LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上**を再生可能エネルギー電力とする。以降、**2040年度には調達電力の80%以上**を脱炭素電源由来の電力とするものとし、排出係数の低減に継続的に取り組む。

GX製品

市場で選ばれる環境整備のため、**率先調達**する。

※GX製品：製品単位の削減実績量や削減貢献量がより大きいもの、CFP（カーボンフットプリント）がより小さいもの

地域脱炭素2.0に向けて

地域脱炭素2.0 (2026年～2030年)

地域脱炭素1.0 (2021年～2025年)

脱炭素×地域課題解決のモデル地域の創出

- **脱炭素先行地域 (脱炭素と地域課題の同時解決モデル)**
→ 2025年度までに**100カ所超**(現在88)を選定、2030年度までに実現

	取組内容	効果
産業誘致	北海道 石狩市 再エネ産業団地× データセンター誘致	洋上風力等の活用により、国内初の再エネ100%データセンターが1施設開所。さらに2施設の建設が進行中
	熊本県 RE100産業団地 ×半導体産業誘致 ・地場産業育成	TSMC進出に合わせ、太陽光発電や木質バイオマス発電等を導入し、RE100産業エリアを創出。当該エリアに新たに5社が進出し、今後も増加の見込み
農業振興	千葉県 匝瑳市 脱炭素 ×農地再生・所得向上	営農型太陽光発電の売電収入により農業経営の安定化・農地再生モデルを構築。現在、新規就農者(移住者)3名、今後さらに増加見込み
公共交通維持	長野県 上田市 脱炭素 ×赤字ローカル線維持	上田電鉄別所線の線路沿いに太陽光発電等を設置し電気代を40%程度削減。再エネ切替の沿線住民に乗車ポイントを付与し路線の維持確保を図る
	鳥取県 鳥取市 脱炭素 ×赤字バス路線維持	水力やバイオマス発電の余剰電力をEVバス等に使用しコスト削減。地域公共交通の維持確保を図る。

- **重点対策加速化事業 (脱炭素先行地域に準じたモデル)**
→ 200カ所程度の実施を目指す(現在148)

	取組内容	効果
農林業振興	長野県 伊那市 脱炭素×林業振興	木質バイオマス発電・ボイラー設備導入・ペレット製造ライン増設し市産材利用拡大。ペレット増産により森林組合の売上0.9億円/年増加を図る
	長野県 安曇野市 脱炭素 ×林業振興(きのこ)	きのこ廃培地を活用した燃料を製造・活用し、木質ボイラーを導入。廃培地処理費用を1.3億円/年削減を図る
	島根県 美郷町 脱炭素 ×新規就農者創出	営農型太陽光発電を附帯する営農トレーニング施設・農業用ハウスのリース事業を通じて、就農者の育成から独立までを支援。移住移住就農者の5人/年増加を図る

地域脱炭素2.0 (2026年～2030年)

これまでのモデル事例の「普遍化」

- 脱炭素先行地域や重点対策事業で得られた実践的なノウハウや地方創生の観点からの優良事例の積極的発信
 - 地方公共団体の**創意工夫**の下、**地方創生交付金も活用して全国で普遍化**
- 特に地方創生の観点から有効な以下の事例については、個別支援も検討
 - (農林水産業の所得向上)
 - 地方公共団体関与の**営農型太陽光発電**
 - **森林・農地クレジット、ブルーカーボン**等の創出
 - (再エネ収益による地域課題解決)
 - **地域エネルギー会社**による再生可能エネルギー**地産地消**、収益の**地域還元拡大**
- **避難施設・防災拠点等**への再エネ・蓄電池の導入
 - **新たな国土強靱化中期計画**に基づき導入を加速化

2030～2035年を見据えた新たなモデル構築

- 熱の脱炭素化や水素の活用、高度なエネマネシステムやペロブスカイト太陽電池等の**新たな技術を地域に導入する「地域GXイノベーションモデル」**の構築
- **促進区域制度のインセンティブ強化**

人口減少社会を踏まえた対応

- **小規模市町村**の脱炭素化について、**都道府県や連携中枢都市等と共同・連携**して計画を策定・実施することを推進。

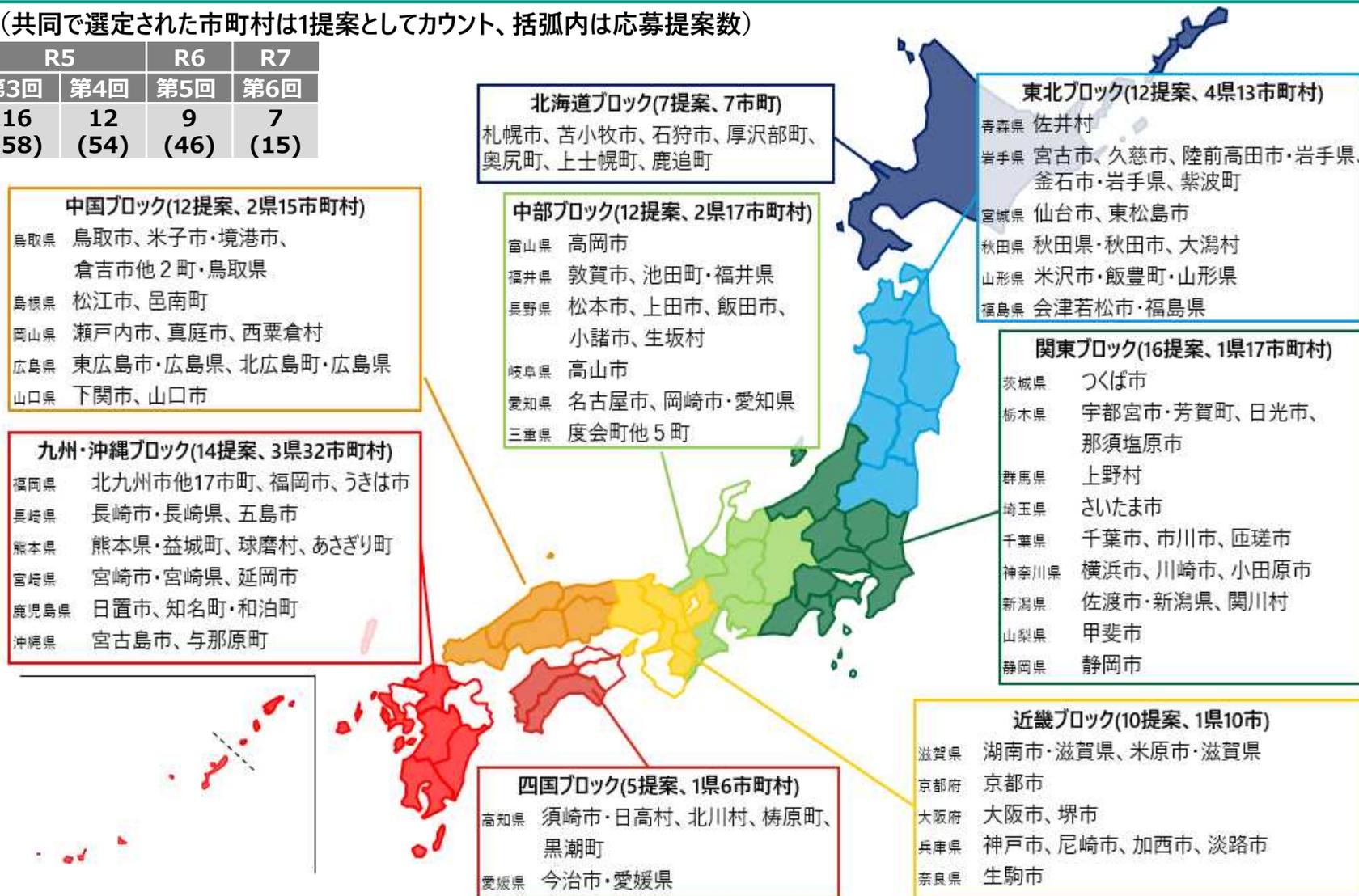
參考資料

脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第6回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第6回までで、全国40道府県117市町村の88提案（40道府県71市37町9村）を選定し、取組を実施。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
25	19	16	12	9	7
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)	(15)



脱炭素先行地域の事例（令和8年度を目途に概ねの実現が見込まれるもの）

産業団地等の脱炭素化によるトランジションモデル ＜静岡県静岡市＞

清水駅東口エリア、日の出エリア(海洋観光開発エリア)、恩田原・片山エリア(工業物流エリア)
＜取組内容＞

- 清水港製油所跡地等を活用した大規模開発の整備が進められる**清水駅東口エリア等**への太陽光、自営線等の導入等により脱炭素化を図る。エリア内の概ねの設備導入が**令和8年度中**に完了見込み。
- **工業物流エリア**において、PPA事業者による同エリアに進出した企業へのPPAモデルの電力供給サービスの供給等を通じて、**再エネ工業物流エリア**の創出。
- **物流倉庫等の屋根にPPAによる太陽光発電設備と大型蓄電池を設置**するとともに、マイクログリッドを構築し、自家消費の最大化等を図る。

清水駅東口エリア



日の出エリア・恩田原・片山エリアにおける設備導入

ゼロカーボンベースボールパークの実現等を通じた行動変容・運輸部門の脱炭素化 ＜兵庫県尼崎市＞

小田南公園内タイガース野球場等、大物公園、大物川緑地、阪神電車尼崎駅等市内6駅、尼崎車庫
＜取組内容＞

- 阪神タイガースファーム施設の移転に合わせ、同公園内の野球場等や大物公園への太陽光導入等を行い、**令和7年3月**に、**ゼロカーボンベースボールパーク**を開業。
- 尼崎市内の阪神電車の駅（6駅）の脱炭素化、EVバス導入、ゼロカーボンナイト開催等を通じて、**市民やファン等の行動変容を促進**する。
- グループ会社である**阪急電鉄(株)**、**阪神電気鉄道(株)**とともに**令和7年4月**から**2社の鉄道事業の全ての電力（全線・全駅）を脱炭素化**することが決定。



ゼロカーボンベースボールパーク



大物駅に導入された太陽光発電



室内練習場に導入された太陽光発電（ゼロカーボンベースボールパークのマスコットキャラクター「コラッキー」）

地域エネルギー会社による地域経済循環の創出 ＜岡山県西粟倉村＞

村全域の公共施設等（庁舎、教育・福祉施設、産業・商業施設、村営住宅等）
＜取組内容＞

- 村全域の公共施設等へ太陽光発電等を導入するとともに、**地域エネルギー会社「西粟倉百年の森林でんき(株)」（令和5年3月設立）**が、エネルギーマネジメントを通じて既存の小水力発電、木質バイオマス発電等からの**再エネ電力を村内で循環するシステム**を構築
- 廃棄される樹皮パルクを活用したバイオマスボイラー等の導入や井水利用型空調等の導入等、先行地域エリア内の概ねの設備導入を**令和8年度中**に完了する見込み。



宿泊施設への太陽光発電導入



バイオマスボイラー



小水力発電

再エネ導入による林業活性化 ＜高知県梼原町＞

総合庁舎周辺、雲の上の施設群、梼原町森林組合がある広野地区を東西に結ぶ範囲
＜取組内容＞

- 既設の太陽光・小水力発電等の余剰電力も活用するとともに、**新設する木質バイオマス発電**による排熱供給の実施や**木質ペレット工場の増設（令和8年春の運転開始予定）**などにより脱炭素化と**地域の雇用創出や林業の活性化**等を図る。
- **町の中心地と観光客が多く訪れる施設群**に構築する**地域マイクログリッド関連の設備**を**令和8年春**から運転開始予定。



既設のバイオマス発電設備、風力発電設備、小水力発電設備、太陽光発電設備

重点対策加速化事業の計画策定状況

■全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV等の取組を地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する重点対策加速化事業について、148自治体を選定（35府県、88市、25町）

令和4年度開始	令和5年度開始	令和6年度開始
31自治体 (11県、15市、5町)	77自治体 (18県、47市、12町)	40自治体 (6府県、26市、8町)

中国ブロック(4県、10市町)

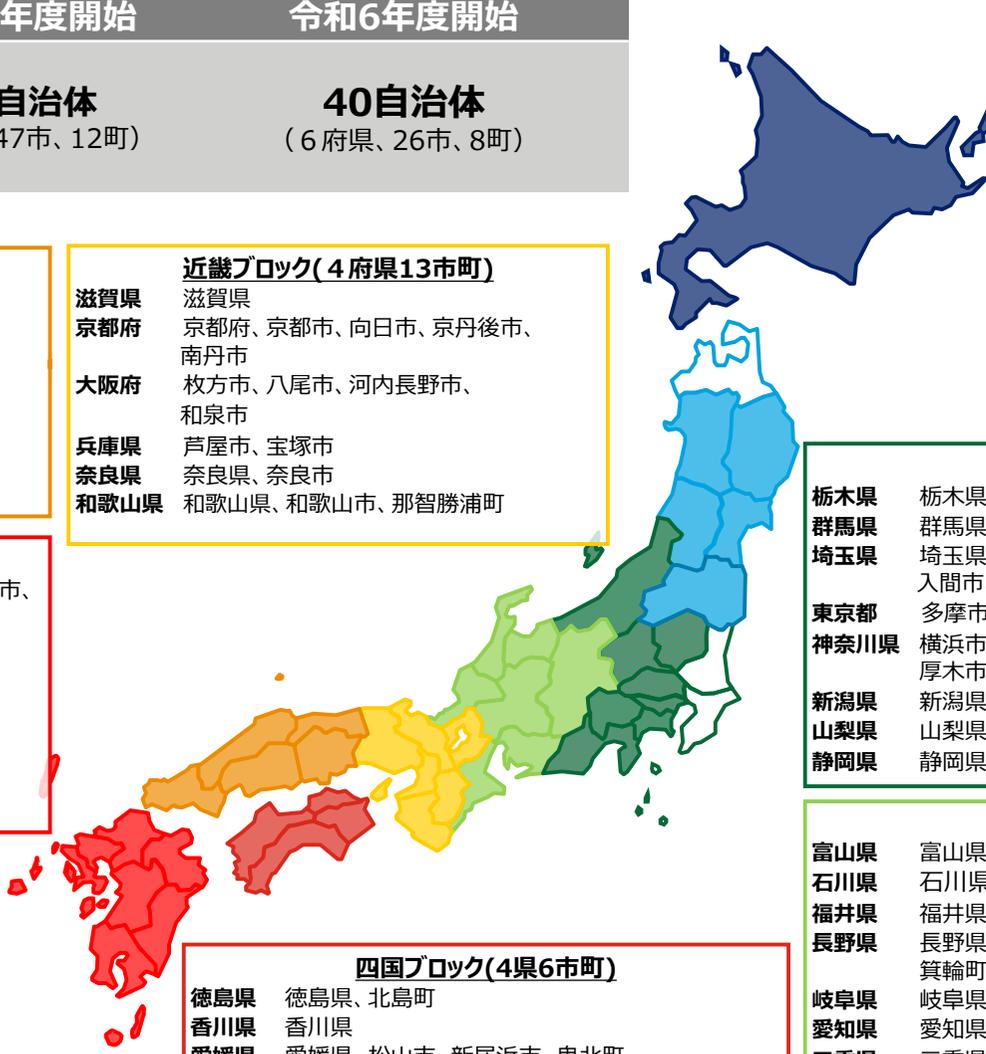
鳥取県 鳥取県、南部町
島根県 島根県、出雲市、美郷町
岡山県 岡山県、新見市、瀬戸内市
広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
山口県 山口県

近畿ブロック(4府県13市町)

滋賀県 滋賀県
京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市
兵庫県 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良県、奈良市
和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

九州ブロック(6県、15市町)

福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町
佐賀県 鹿島市
長崎県 長崎県、松浦市
熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市
大分県 大分県、中津市
宮崎県 宮崎県、串間市、三股町
鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市



北海道ブロック(9市町)

北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、滝上町、士幌町、鹿追町、白糠町

東北ブロック(4県、12市町)

岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
秋田県 鹿角市
山形県 山形県、山形市、長井市
福島県 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

関東ブロック(6県24市町)

栃木県 栃木県、那須塩原市
群馬県 群馬県
埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市
東京都 多摩市
神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市
山梨県 山梨県
静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

中部ブロック(7県、24市町)

富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
石川県 石川県、金沢市、加賀市、津幡町
福井県 福井県、越前市
長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曾町、小布施町
岐阜県 岐阜県、美濃加茂市、山県市
愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
三重県 三重県、いなべ市、志摩市

四国ブロック(4県6市町)

徳島県 徳島県、北島町
香川県 香川県
愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町
高知県 高知県、高知市、土佐町

重点対策加速化事業の事例（核となる取組に関して特に進展が見られるもの）

公共施設等の脱炭素化を通じたレジリエンス強化・エネルギーの効率利用 <長野県箕輪町>

- 同一敷地内に存在する公共施設に太陽光発電・ソーラーカーポート、蓄電池、自営線マイクログリッド、EV、急速充電器等の整備を進め、脱炭素化と災害時のレジリエンス強化の同時実現を図る。本年4月に役場周辺のソーラーカーポート等の整備事業が竣工。
- 全ての公用車（特殊車両を除く）をEV化するとともにV2Xを設置し、施設との充放電を行って夜間等における電力として活用するとともに、蓄電池と連動してピークカットを行い、電気使用料金の削減などを図る。

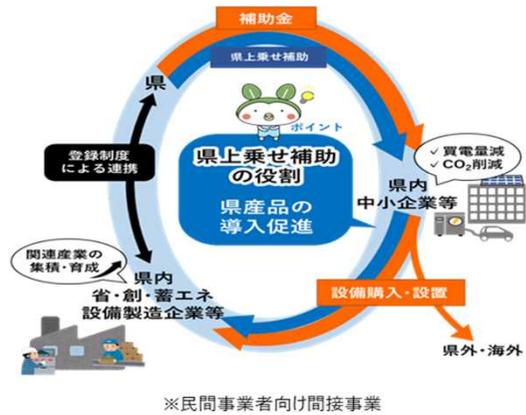


整備が進む
・太陽光発電設備（左）
・ソーラーカーポートV2X双方向充電器（右）

出典：
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000036744.html>

脱炭素×地元事業者育成 <山口県>

- 省・創・畜エネ関連産業が県内に多く立地している特色を踏まえ、「山口県産省・創・畜エネ関連設備登録制度」を活用する事業において、県内地場産業の育成を図る。
- 太陽光発電設備やEV・充放電設備等の導入に当たっては、多種多様（規模や用途、地域）な県有施設を設定し、ゼロカーボンドライブの普及啓発拠点として整備する。



登録制度により設置された太陽光発電設備（上）
地中熱利用設備（下）

脱炭素×新規就農者創出 <島根県美郷町>

- 農山村地区の営農法人が取り組む営農型太陽光発電で再エネ設備の普及を図るとともに、高効率空調設備や電動車を導入することで、化石燃料を使わない「美郷ゼロカーボン農業モデル」を実現する。
- 営農型太陽光発電を附帯する営農トレーニング施設・農業用ハウスのリース事業を通じて、就農者の育成から独立までを支援する。また、研修施設の整備や就農支援体制の整備等により、農業の担い手としての移住者の呼び込みを積極的に実施。



ゼロカーボン農業研修施設（2025年3月完成）

ソーラーパネル（遮光率30%）
※姉妹都市バリの植物で花木の「モリンガ」、「カチャムパンジャン」、柑橘類の「じゃばら」、美郷町でも採取でき特産にも使われる「またたび」を栽培予定

地域エネルギー会社と連携したまちづくり <熊本県荒尾市>

- 公共施設への再エネ供給について、地域エネルギー会社の「有明エナジー」と連携。有明エナジーが市内の個人・事業者の屋根置き太陽光発電設備の余剰電力を九州エリアにおける一般的な売電価格より高く買い取り（9.5円/kWh）、公共施設へ供給。
- 上記の取組の他にも、有明エナジーが主体となって公有地への大型系統用蓄電池の導入を進め、九州地方の課題である太陽光発電抑制への対応と、停電時の非常用電源としての活用を検討するなど、連携事業の拡大を予定している。



荒尾総合文化センターに導入された
↑太陽光発電設備及び蓄電池→

脱炭素先行地域における地方創生の事例 (北海道上士幌町：畜産ふん尿等を活用した全町脱炭素化)

計画の効果

地域課題

- ・家畜ふん尿の処理
(処理コスト：約48億円/年)
- ・災害のレジリエンス強化

効果

- ・家畜ふん尿の処理コスト削減
(削減額：約27億円/年)
- ・マイクログリッド構築による防災拠点施設数の増加 (5件)
- ・域外へのエネルギー代金の流出抑制
(約5.3億円/年)

具体的な取組内容

- 畜産ふん尿を活用したバイオガス発電及び町有地等を活用した大規模太陽光発電等の再エネを、地域において実績のある**地域新電力「かみしほろ電力」**に供給することにより、かみしほろ電力の体制強化及び供給件数の拡大を図り、町全域の民生部門を脱炭素化
- 災害時に**防災拠点**となる役場庁舎等の**主要な公共施設**において**マイクログリッドを構築**し、レジリエンスを強化



バイオガスプラント

計画概要

対象エリア 町内全域 (戸建住宅：1,644軒、集合住宅等：861件、事務所等：184件、公共施設：128件)

脱炭素に向けた 数値目標	電力需要量	≦	再エネ等の電力供給量	+	省エネ等による電力削減量
	18,898,077kWh/年		18,087,080kWh/年		1,041,382kWh/年

CO2削減量 11,357tCO2/年

※町全体のCO2排出量の約81%

(主な取組事例)

- ・新規再エネ導入量：太陽光 5,600kW
- ・活用する既存の再エネ量：バイオガス 1,950kW
- ・戸建住宅、集合住宅、役場庁舎のZEH、ZEB化
- ・公共施設への省エネ機器導入 等

脱炭素先行地域における地方創生の事例 (岩手県陸前高田市：営農型太陽光発電による津波被災跡地の活用)

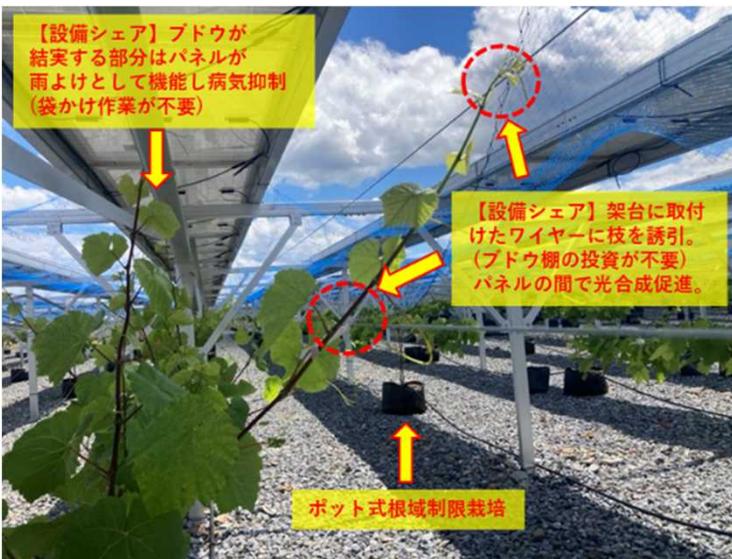
地域課題

- 津波被災跡地の活用（先行地域内の未利用地約50ha）
- 農林水産業等のなりわいの再生・交流人口拡大
- 岩手県沿岸部の再エネ導入増加に伴う電気保安人材の不足（県沿岸部の電気管理技術者協会の所属は6名）



具体的な取組内容

- 農地回復が難しい津波被災跡地の活用策として、ポット式根域制限栽培によるブドウ栽培を行う営農型太陽光発電を導入。売電収入に加え、ブドウ棚の投資や雨よけの袋掛けが不要になるなどコスト低減。
- 地域エネルギー会社（陸前高田しみんエネルギー）や県、電気管理技術者協会等と連携し資格取得支援。



2024年秋の写真



電気保安人材育成セミナーの様子

取組効果

- 津波被災跡地の約9.6haを活用した営農型太陽光発電（8.3MW）を順次拡大。
- 収穫したブドウをワインに加工した場合、約1.9億円/年の売上を見込む。
- 地域の事業者の再エネ売電収益約1億円/年、仕入れた陸前高田しみんエネルギーの小売収益約2.5億円/年を見込む。
- 新規就農者10名程度を創出見込み。
- 陸前高田しみんエネルギー等により電気保安人材育成プログラムを形成（直近セミナー36名参加。半数程度は若者・女性）。第三種電気主任技術者の資格取得者を年間1名ペースで育成予定。



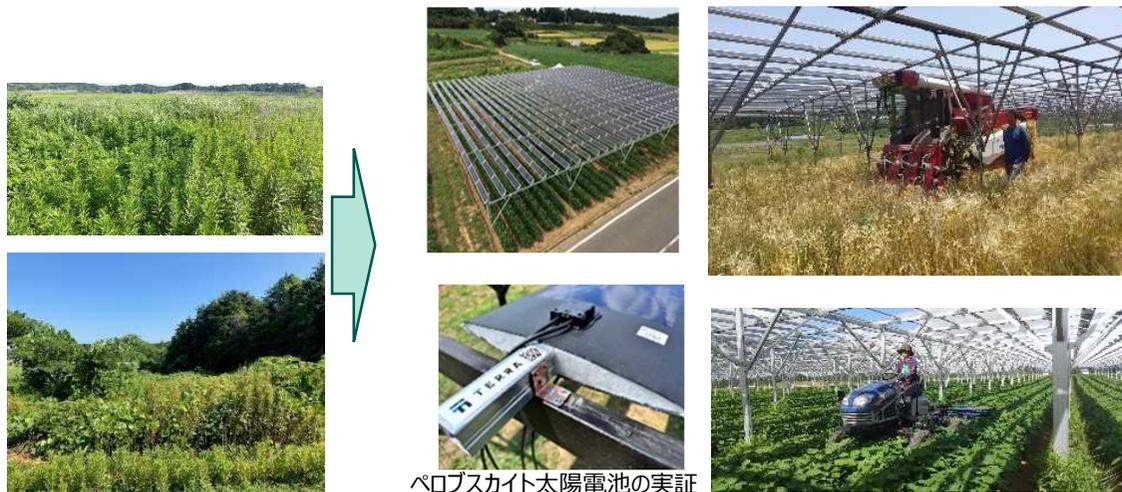
脱炭素先行地域における地方創生の事例 (千葉県匝瑳市：営農型太陽光発電による新たな農業経営モデルの構築)

地域課題

- 耕作放棄地の活用 (市全体で約190ha)
- 農業収益の低さ (大豆:約3万円/10a、大麦:約6,000円/10a)
- 新規就農者の確保

具体的な取組内容

- 営農型太陽光発電売電収入、バイオ炭、カーボンクレジット収益等の新たな収入源を確保する農業経営モデルを構築 (ペロブスカイト型太陽電池を活用した実証を含む) し、高収益化や新規就農者確保を推進。
- 地域エネルギー会社(市民エネルギーちば等)が発電だけでなく、ソーラーシェアリング・アカデミーを運営し、市内外(あさぎり町、関川村等)へ営農型太陽光発電のノウハウ共有等を実施。



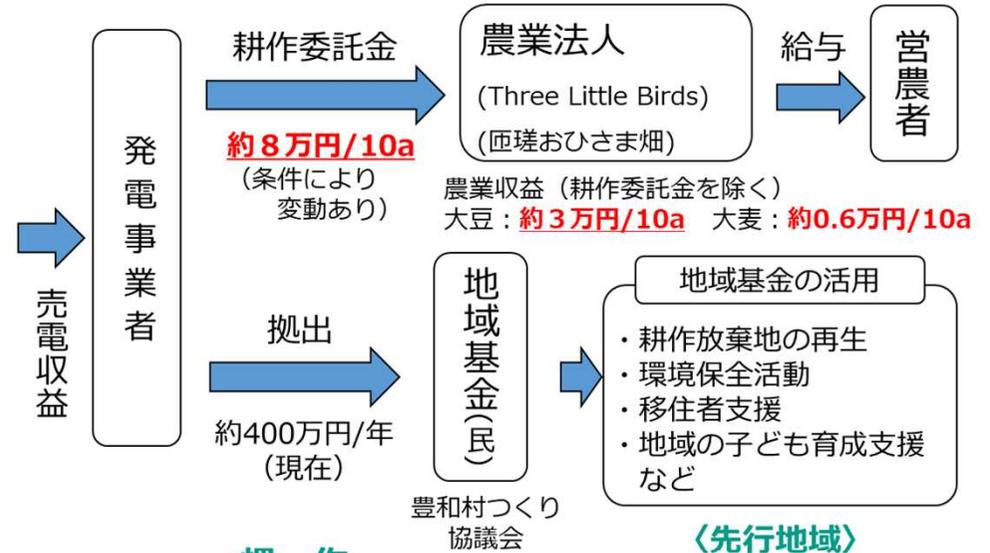
耕作放棄地の様子

ペロブスカイト太陽電池の実証

農業優先の営農型太陽光発電

匝瑳市の営農型太陽光における地方創生效果

匝瑳市におけるソーラーシェアリング事業



畑作

農作物：大豆、大麦

	現在	5年後
面積	20ha	30ha
発電容量	5MW	6.5MW

耕作委託金	1,000万円/年	1,200万円/年
地域基金	400万円/年	500万円/年
雇用	新規営農者3人	追加新規雇用を目指す

〈先行地域〉 稲作

農作物：米

	5年後
面積	約7ha
発電容量	2.2MW

耕作委託金	400万円/年
地域基金	未定
雇用	追加新規雇用を目指す

地方創生推進交付金 脱炭素活用事例

◆ 地域脱炭素について、地方創生推進交付金を活用した取組を進めている事例があり、**地域脱炭素の普遍化に向けて活用も可能。**

福島県

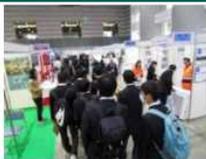
福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業

事業期間：R4-R8年度
総事業費：169,533千円

【脱炭素関係の主な取組内容】



テクノアカデミーの様子



人材育成の様子

- **カーボンニュートラル**の実現に向け、**地域の金融機関、経済団体と連携した支援体制を構築**し、県内中小企業の脱炭素化を推進。(サプライチェーン排出量の見える化モデルの創出、**脱炭素経営セミナー**の開催等)
- **県内企業等**が**脱炭素関連産業**への参入に向けて取り組む**技術開発**に先立って行われる**事業化可能性調査**に対し、その**経費の一部を補助**
- **ZEHの普及**を進めるため、施工現場で活躍できる**実践的な技術者の育成**をテクノアカデミーで実施。

群馬県富岡市

環境と経済の好循環が生ま出す中小企業の新たな魅力創出による地方創生プロジェクト

事業期間：R6-R8年度
総事業費：23,190千円

【脱炭素関係の主な取組内容】



省エネ診断の様子

- **脱炭素セミナー等**の開催
- **脱炭素アドバイザー派遣事業**
- **CO2排出可視化システム**導入支援
CO2の排出量を簡易的に把握計測できるシステムの導入経費を市が一定期間支援し、取組を推進
- **省エネ設備更新**支援
省エネ診断を実施した事業者が省エネ診断で指摘された設備を更新する際に、費用の一部を支援

新潟県長岡市

「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進

事業期間：R6-R8年度
総事業費：224,482千円

【脱炭素関係の主な取組内容】



市内企業に導入された太陽光発電

- J-クレジットPJの参加を要件に、市内企業の**太陽光発電設備の導入**を支援(補助金)
- 市内企業が生み出した**環境価値**を市が**集約し、J-クレジットPJを運営**。クレジットや売却益は、**市内産業の脱炭素の推進に活用**
- 有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する**資源循環に資する産業創出や新規事業を支援**(補助金)



Jクレジット創出プロジェクト
共同発表の様子

熊本県天草市

天草市ブルーカーボン推進事業

事業期間：R6-R8年度
総事業費：38,650千円

【脱炭素関係の主な取組内容】



Jブルークレジット
有害生物商品化
漁業所得向上



アマモロープ製作

- **ブルーカーボンの創出**
(計画策定、現地調査、二酸化炭素吸収・固定量の推計、クレジット申請・認証)
- 周辺海域への種子拡散・着床による**藻場造成**に繋がり、複合経営による経営安定にも資する**海藻増・養殖試験実証**
- 藻場の減少、磯焼け拡大阻止にもつながる**有害生物駆除試験**



ウニ駆除作業

藻場保全活動

◆ **避難施設・防災拠点**における災害時に活用可能な**再生可能エネルギー設備等の導入**について、第一次国土強靱化実施中期計画（素案）に位置付け、**2030年度までに2,500施設、2035年度までに4,000施設**への導入完了を目標として設定。導入を強力に推進していく。

第一次国土強靱化実施中期計画（素案）における記載内容

第4章 推進が特に必要となる施策

1. 施策の内容

(5)地域における防災力の一層の強化《避難所環境の改善・充実》

○避難所等における再エネ・蓄エネ・コージェネレーション等を活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築

・ 避難施設・防災拠点への再エネ・蓄エネ・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策

《目標》

指定避難所（約82,000 か所）等のうち、緊急に整備が必要な**公共施設等（4,000 か所）**における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率

21%【2023年】 → 62.5%【2030年】 → 100%【2035年】

※『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』（R3～R7）において、中長期目標を以下の通り設定。
災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数：1000箇所（令和7年度）

2035年度までに
追加3,000箇所を支援
(2018-2024年実績で1,012カ所)

【参考】再エネ等を導入することで災害時に役立った事例 —令和6年能登半島地震—

石川県珠洲市

施設名：珠洲市役所 導入設備：太陽光、蓄電池

災害時に、蓄電池に充電された電力を用いて、震災対応に集まった職員が災害対応業務を進めることができた。



太陽光パネル



蓄電池

写真提供：珠洲市

石川県輪島市

施設名：河井小学校ほか 導入設備：ソーラー街路灯（避難誘導灯）

避難所へ通じる避難路にソーラー街路灯（避難誘導灯）を設置したことで、避難所までの円滑かつ安全な避難に寄与。



河井小学校におけるソーラー街路灯設置状況



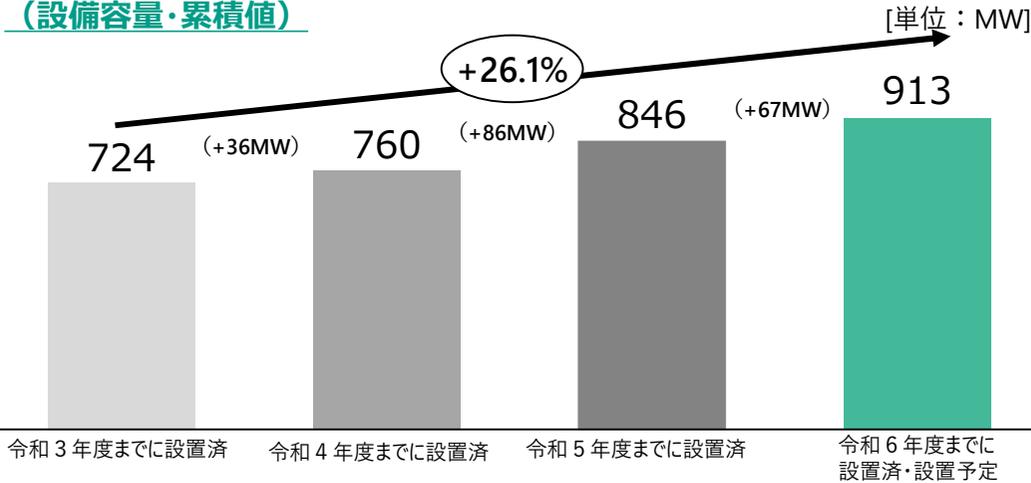
写真提供：輪島市

地方公共団体実行計画事務事業編の取組状況①（公共施設等の太陽光・ZEB）



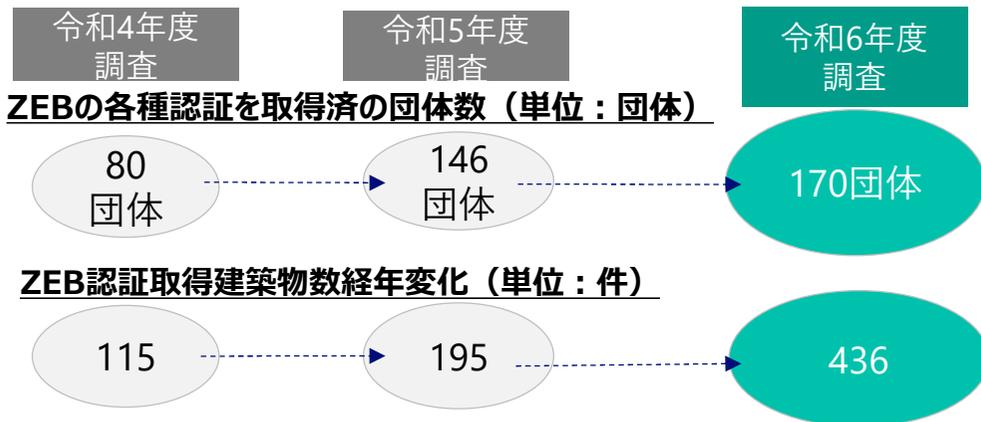
- **公共施設（建築物及び建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量**は継続して増加しており、令和6年度までに設置された設備容量（予定含む）は**令和3年度までに設置済の設備容量比で189MW、26.1%の増加**となった。
- **公共施設等のZEBの各種認証を取得済の団体数**は令和5年度調査の146団体から**170団体へと増加**。
- **公共施設等のZEB認証取得建築物数**は令和6年度に**436件**であり、前年度から**241件増加**。認証種別に見ると、**ZEB Readyが222と最も多い**。

地方公共団体の公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量・累積値）



*「令和3年度までに設置済」、「令和4年度までに設置済」は令和5年度調査結果を掲載

ZEBの各種認証を取得済の団体数・建築物数



出所) 環境省 地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査

ZEBの各種認証を取得済の団体数・回答団体における割合（令和6年度）

団体区分	団体数	%
都道府県	14	29.8%
政令指定都市	12	60.0%
中核市	12	19.4%
施行時特例市	6	26.1%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	25	14.4%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	54	11.3%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	30	6.8%
人口1万人未満の市区町村	12	2.4%
地方公共団体の組合	5	0.3%

ZEBの各種認証別建築物数(R6年度まで累積(R6年度中設計予定含む))

認証区分	建築物数
ZEB	60
Nearly ZEB	64
ZEB Ready	284
ZEB Oriented	28
合計	436

地方公共団体実行計画事務事業編の取組状況②（公用車・再エネ電力メニュー調達）



- **一般公用車※における電動車**導入割合は11.3%**で、令和5年度調査の9.7%から**1.6ポイント増加**。台数ベースでは**26,999台**で、同22,901台から**17.9%増加**。種類別内訳をみると、**ハイブリッド自動車（HV）が8.4%、電気自動車（EV）が2.3%**となっている。
- 公共施設における調達電力量割合について、**再エネ由来電力メニューによる調達を「40%以上」と回答している都道府県・市区町村は、令和5年度調査と比較して令和6年度調査において25団体増加**。一部事務組合においては、**令和5年度調査から6団体増加**。
- 公共施設における調達電力量割合について、「0~40%」と回答している団体が最も多いが、**再エネ由来電力メニューによる調達を「100%」と回答した団体（都道府県・市区町村、一部事務組合）も18団体確認される**。

■ 一般公用車における電動車導入割合（種類別）（令和6年度）※令和6年度調査実施時点

種類	台数	割合
全公用車	239,803 (235,363)	
電動車計	26,999 (22,901)	11.3% (9.7%)
電気自動車（EV）	5,503 (4,075)	2.3% (1.7%)
燃料電池自動車（FCV）	335 (349)	0.1% (0.1%)
プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）	1,056 (889)	0.4% (0.4%)
ハイブリッド自動車（HV）	20,105 (17,588)	8.4% (7.5%)
その他（ガソリン車、ディーゼル車等）	212,804 (212,462)	88.7%

※各数値の下段の（）は昨年度数値

*通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員10名以下のものに限る。）であって、普通自動車・小型自動車および軽自動車であるものをいう。消防車、救急車、パトカー等の特種用途車は対象外

**電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を対象

■ 公共施設等における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合 都道府県・市区町村(一部事務組合除く)

調達電力量割合	団体数		団体割合	
	R5調査	R6調査	R5調査	R6調査
100%	4	5	0.2%	0.3%
80%以上100%未満	6	12	0.4%	0.7%
40%以上80%未満	37	55	2.2%	3.2%
40%未満 (0%を含まない)	429	389	25.5%	22.3%
0%	1,207 *不明含む	963	71.7% *不明含む	55.2%
不明	—	319	—	18.3%

■ 一部事務組合（都道府県・市区町村除く）

調達電力量割合	団体数		団体割合	
	R5調査	R6調査	R5調査	R6調査
100%	9	13	0.6%	0.9%
80%以上100%未満	13	13	0.9%	0.9%
40%以上80%未満	22	24	1.5%	1.7%
40%未満 (0%を含まない)	146	135	10.2%	9.3%
0%	1,239 *不明含む	1,141	86.7% *不明含む	78.6%
不明	—	126	—	8.7%

*令和6年度調査は「不明」の回答を認めている。